

委員会報告(民生常任委員会)

令和6年度土岐市一般会計補正予算(第6号)中、所管部分について

質疑 障害者総合支援費と福祉医療費において、年度の途中で大きな額の補正を要する要因は。

答弁 障害者総合支援費と重度医療費は、報酬改定により給付が上昇したこと、乳幼児医療費と母子家庭等医療費は、前年度実績より想定以上に給付が伸びると見込まれたことが要因である。

土岐市斎苑美しが峰の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 使用料の改定により利用者が減少する心配もあるが、他の自治体との料金の比較等検討はなされたのか。

答弁 使用料・手数料の見直しに関する基本方針により、施設の実費等を基に算出しているが、近隣自治体と比較して許容範囲であると認識している。

土岐市地域包括支援センターの職員に係る基準等を定める条例の一部を改正する条例について

質疑 地域包括支援センターの職員配置の柔軟化を図る改正であるが、土岐市において影響はあるのか。

答弁 現在4つの包括支援センターが運営をしているが、専門職を確保しており影響はない。

土岐市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 150平方メートルを超える施設のみ増額する理由は。

答弁 使用料・手数料の見直しに関する基本方針に基づいて他市と比較したところ、150平方メートル未満の施設の料金は現状妥当であったが、150平方メートルを超える施設は、若干安い状況であったため改正する。

土岐市体育館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 近隣市と比較し、使用料が高いと思われるが、周辺とのバランスは検討されているのか。

答弁 近隣より高い料金設定というのも否めないが、市内利用者に対して減免措置を講じ対応している。

土岐市総合活動センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 市営グラウンドの利用料金は据え置きであるが、活動センターは増額する理由は。

答弁 施設修繕や人件費等の必要経費を考慮し積算をしたことにより増額となった。

土岐市立学校施設使用条例の一部を改正する条例について

質疑 屋内運動場の使用料の額を大幅に減額する要因は。

答弁 従来、生業としての利用を想定した料金設定としていたが、他のスポーツ施設と同等の金額設定とした。

委員会報告(総務常任委員会)

令和6年度土岐市一般会計補正予算(第6号)中、所管部分について

- 質疑** 緑越明許費補正の陶元浅野線道路新設事業について、硬い岩盤層を発見し掘削に時間を要するとのことであるが、今後の工程に問題はないのか。
- 答弁** 工程に大幅な遅れはなく引き続き病院建設の工程に合わせ事業を進めて行きたい。
- 質疑** セラトピア土岐指定管理料について、利用料金収入が見込みより少ないことが増額理由の一つであるが、見込みよりどの位少ないのか。
- 答弁** 今年9月までの実績と昨年度の実績で推計すると550万円程少なくなることが見込まれる。

土岐市美濃焼伝統産業会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

- 質疑** 利用料金を伴う特別展示室の利用実績は。
- 答弁** 伝産会館が行う企画展などの利用が中心で、令和5年度は、利用料金を伴う利用実績はない。

土岐市立陶磁器試験場・セラテクノ土岐の設置及び管理に関する条例及び土岐市立陶磁器試験場・セラテクノ土岐使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

- 質疑** 手数料支払における「市内の者」の個人に関する定義が「市内に住所を有する個人」から「本市の住民基本台帳に記載されている個人」に変更された理由は。
- 答弁** これまで一時的に土岐市に居住されている方や外国人技能実習生も「市内の者」に含まれていたため、「市外の者」の対象者に改めた。

土岐市三国山キャンプ場設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

- 質疑** 利用料金は、激変緩和措置の上限である1.5倍の値上げであるが、利用者が減少する恐れはないか。
- 答弁** これまでの料金設定が他団体の施設より安価であったため、今回の値上げにより利用者が減るとは考えていない。

土岐市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例について

- 質疑** 布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を有する職員は何人いるのか。
- 答弁** 布設工事監督者は21人、水道技術管理者は18人有資格者がいる。

駄知こども園建設工事(建築工事)の請負契約について

- 質疑** 一般競争入札での応札者は何者で、落札率は何パーセントであったか。
- 答弁** 応札者は3者で、落札率は97.3パーセントである。

駄知こども園建設工事(機械設備工事)の請負契約について

- 質疑** 一般競争入札での応札者は何者で、落札率は何パーセントであったか。
- 答弁** 応札者は2者で、落札率は86.6パーセントである。

東濃西部広域行政事務組合の財産処分に関する協議について

質疑 建物を土岐市に帰属させた後、日本語学校誘致が決まらなかった場合、現東濃看護専門学校建物解体費用が生じてしまうが他の利活用は検討していないのか。

答弁 現段階で日本語学校以外の活用は考えていない。

質疑 市が負担する修繕費や取り壊し費用に見合う賃料設定をし、市が持ち出しをすることのないようにすべきであるがどう考えるのか。

答弁 市が持ち出しをすることとなるような賃料設定は考えていない。

意見 市民や市政にとって公益性があるということから賃料の設定に斟酌するのは極力避けていただきたい。日本語学校誘致が多文化共生にとって意味あるものにしていくためのソフト事業を考えて行くのが行政の立場であり、それぞれの思惑があるが、その辺を三者の中で認識し合って話を進めていただきたい。

土地の処分について

質疑 売却地でどのような計画がされているのか。

答弁 総合病院の南側に都市間連絡道路の本線と県道土岐足助線に接続するランプを建設する予定である。

行政視察報告

総務常任委員会

視察先

愛知県新城市 10月31日(木)

「公共施設の複合化（作手小学校・つくで交流館）について」

公共施設の老朽化が大きな社会問題となっている中、土岐市においても公共施設総管理計画を策定し、長寿命化や統合、複合化等について検討が行われています。こうした背景を踏まえ、実際に複合施設を建設し運営を行っている先進市の状況を参考にするため視察を行いました。今後公共施設の老朽化や少子化による学校の再編統合問題は加速化していくものと思われ、今回視察した新城市の地域と一体となった取り組みについては、大変参考になりました。



視察先

兵庫県丹波篠山市 11月1日(金)

「陶の郷」を中心とした丹波焼の文化観光拠点計画について

文化庁の支援事業の認定を受けて行われている「陶の郷」を中核とした文化観光拠点計画は、陶器の産業構造がよく似ており、土岐市が建設を計画している新博物館の取り組みの参考とするため視察を行いました。

今回の視察では、窯焼き業界のやる気と、民間を交えた市全体のバックアップなしではできない事業であり、今後の土岐市の施策にも大いに参考になるのではと感じました。

(委員長：水野 哲男)

民生常任委員会

視察先 滋賀県湖南市 11月7日(木)
「発達支援システムについて」

● 湖南市の発達支援システムは、支援の必要な人に対し、乳幼児期から学齢期、就労期までのライフステージに応じて、保健・福祉・医療・教育・就労の関係機関の横の連携による支援と、個人に応じた指導・支援の計画に基づく縦の連携による支援を提供する仕組みです。このシステムは、すでに導入から20年以上経過し成果が上がっていて多くの自治体や海外からも視察にみえられています。本市においても教育支援センターが設置され今後充実した支援体制を構築するためにこの視察で学んだ支援システムを参考にしたいと思います。



視察先 奈良県葛城市 11月8日(金)
「移住・定住対策について」

● 葛城市は、第一期総合戦略（平成28年3月）で、市民に分かりやすく、かつ理解しやすいように3つの柱、「移住」「集客」「定住」を基本として11の施策（アクションプラン）を紐づけ、最長5年で完了できる即効性のあるものに成果を上げています。現在第2期（令和2年3月）を実施中です。「医療費助成18歳まで」「小中学校耐震化率100%」「家庭ごみ収集無料」「コミュニティバスの無償化」等、多くの政策と大阪都市部のベッドタウンという地理的な特徴がありこのような複合的な要因から、住みよさランキング6年連続県下1位、20年間で2,300人増加という結果が出ていると思われます。

（委員長：加藤 淳一）

3月定例会(予定)

※午前9時 開会予定(変更の場合あり)

日	月	火	水	木	金	土
2/23	24	25	26	27	28	3/1
				本会議 初日 (議案提案説明)		
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
		本会議 2日目 (質疑・委員会付託・一般質問)	本会議 3日目 (一般質問)	本会議 4日目 (一般質問)	民生常任 委員会	
16	17	18	19	20	21	22
	民生常任 委員会	総務常任 委員会	総務常任 委員会			
23	24	25	26	27	28	29
					本会議 最終日 (委員長報告 質疑・討論・採決)	
30	31					